

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 02 地方分権・広域行政の推進

主管課 企画課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
中央集権型システムの見直し 地方分権の要請 広域行政の推進	地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが期待され、そのための行政基盤の強化や行政の効率化など、地方による主体的な各種施策の実施が求められる。

施策の目的

地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。
市民の行政需要に適切に対応できるようになる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合	%	25.5	26.5			↗

施策の達成状況 (21年度)

札幌広域圏組合を中心とした広域連携事業の推進のほか、札幌市厚別区、北広島市との、文化・スポーツ・子育て支援など市民レベルの3市交流事業を行っている。日常の生活圏が広域化している中で、自主的な交流事業が図られている。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	31,865	6,156	8,897
事業費(千円)	12,223	3,666	3,900
人件費(千円)	19,642	2,490	4,997

01 権限移譲体制の確立

基本事業の目的

国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

自主性・自立性の高い組織体制が確立し、権限移譲が進む。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
権限移譲事業数 【初期値(H19) 前期4年間 16件(累計)】	件(累計)	-	9			50

基本事業の達成状況 (21年度)

平成19年度からの権限移譲事業数は、目標レベルまで進んでいる。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	415	833
事業費(千円)		0	0
人件費(千円)		415	833

02 広域連携の推進

基本事業の目的

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携事業について調査、研究を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、近隣市町村

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
広域行政により生まれた市民サービス事業数 【初期値(H19) 前期4年間 2件(累計)】	件(累計)	-	1			3

基本事業の達成状況 (21年度)

札幌広域圏組合による管内8市町村の観光施設、農産物直売所、特産品等の情報発信を進めるとともに、8市町村の相互交流と身近にある観光資源の再発見、掘り起こしに努めている。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,081	1,849
事業費(千円)		666	600
人件費(千円)		415	1,249

基本事業の目的

地域資源である地元大学との連携により、特色のあるまちづくりを行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

知的資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政と大学との連携事業プロジェクト取組数	本	20	25			25

基本事業の達成状況 (21年度)

大学連携連絡会議を3回開催し、市内4大学、商工会議所、市との間で締結された「包括連携協力協定」のモデル事業として、大学連携調査研究事業補助金を創設し、4事業を採択実施した。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	4,660	6,215
事業費(千円)		3,000	3,300
人件費(千円)		1,660	2,915

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			